

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成27年6月26日～平成27年7月15日

◇調査事業所 調査数 209社 有効回答数 120社(57.4%)

(内訳)

製造業17社・建設業21社・不動産業11社・サービス業26社・卸売業8社

飲食業11社・小売業20社・運輸業6社 以上120社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成27年1月～6月の状況について、平成26年1月～6月と比較して調査した。

②平成27年1月～6月と比較して、平成27年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成27年上期(1月～6月)の景況は、全体的には昨年4月からの消費税増税及び個人消費の低迷、円安による仕入の高騰、利益減少等の影響により下降傾向になっている。

・平成27年下期(7～12月)の先行き見通しでは、運輸業が比較的明るい見通しであるが、その他の業種は依然と厳しい見通しである。

・いまの重要な経営課題では、「利益の減少」がもっとも多く、次に「仕入の値上がり」、「売上・受注の減少」と続いた。業種でみると飲食業・小売業が「利益の減少」「仕入の値上がり」との回答が多かった。また、建設業・運輸業で「人材不足」との回答が多く、人手不足の状況が伺えた。

・景気の改善要因として、「企業業績の回復に伴って設備投資需要が高まっている」(製造業)「大型マンション建設で住民が多くなった」(飲食業)、「大企業を中心としたベースアップの実施など、個人所得の改善に対する期待感はある」(小売業)との回答があった。

一方で悪化要因としては、「円安による仕入価格の上昇」(製造・建設・卸売・小売業)、「消費税増税」(建設・飲食・小売業)、「人口減少、少子高齢化」(不動産・小売業)等の回答が多かった。